令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	157		
事務事業名	荒廃農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農地中間管理事業の推進に関する法律

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	担い手への農地の集約、多様な担い手による農地利用、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	各地区で「人・農地プランの実質化」に取り組み、アンケート調査による意向把握と地域での話し合いにより、担い手への集積方針等を策定しました。集団的農用地等の区域では実質化の取組をさらに進めるとともに、人・農地プランの集積方針に基づき農地の流動化を推進するため、農地の集約化に伴い営農環境の改善に取り組む農業者を支援していく必要があります。また、食生活の変化による米消費の減少、コロナ禍での米在庫の増加に対応した生産調整を推進するため、南信州地域農業再生協議会と連携して取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)人・農地プランの実質化に取り組み、中心経営体への農地の集積と集約化を推進します。 ・地区農業振興会議を中心にアンケート調査、話し合い等を実施 ・農地中間管理事業及び市農地バンクの活用 ・農家住宅、農地等の情報の整理と就農希望者への提供 ・集約化と営農環境整備に取り組む農業法人の支援 (2)遊休農地の解消・発生抑制の取組を支援します。 ・豆・そばの栽培の推奨及び播種刈取りの機械利用支援 (3)米の生産調整に取り組み、戦略作物への転作を推進します。 (4)耕畜連携の取組として、稲WCS（発酵粗飼料）の普及拡大に取り組みます。 ・普及に向けた栽培方法の実証研究、栽培面積の拡大	人・農地プラン推進経費	177
		農地中間管理事業推進経費	397
		農地耕作条件改善事業支援	1,155
		豆・そばによる遊休農地活用支援	1,000
		会計年度任用職員人件費	1,873
		経営所得安定対策戸別所得補償補助金	11,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	実質化した人・農地プラン	区域	35							
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13							
	大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積	ha	9							
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	77							
	WCS用稲作付面積	ha	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,602	（県）経営所得安定対策等推進事業補助金（国10／10） （そ）農地中間管理事業受託料　396千円 （そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料　1,739千円 （そ）ふるさと水と土保全基金利子　68千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,000	
	地方債	0	
	その他	2,203	
	一般財源	2,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,729 0	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,000 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,873 0	会計年度任用職員人件費
4	1	6	1	4	30	4	11,000 0	経営所得安定対策等推進事業費
5								
6								
7								